

## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R2年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
				合計		444,916,050	357,882,000		
1	単	大野町庁舎空間安全・安心確保事業 【総務課】	①来庁者・窓口対応用のパーテーションを導入し、感染防止に努める。 ②パーテーション、集中ブースの購入経費 ③パーテーションの設置に係る経費:484,440円 ④本庁舎	R2.7	R2.12	484,440	484,440	-	【所管課評価】 ワクチン接種や選挙事務等において、不特定多数の来庁者がある中で感染防止対策に寄与し、職員及び来庁者が安心して手続きが出来る環境づくりができた。  【対象者等からの評価】 飛沫感染の防止、プライバシーの確保になり、安心して来庁できると評価を受けた。
2	単	大野町避難所感染症対策事業 【総務課】	①災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策 ②避難所感染症対策(備品・消耗品)資材購入に要する経費 ③・感染症対策消耗品事業費(マスク・防護服・衛生用品):1,409,144円 ・感染症対策備品事業費(間仕切り・床マットセット・段ボールベッド・消毒用噴霧器・防災テント・非接触式体温計):8,137,899円 ④各避難所	R2.6	R3.2	9,547,043	4,724,000	-	【所管課評価】 避難所において使用するマスク・防護服・衛生用品や、避難所の感染症対策を目的とした資機材を導入したことによって災害発生時における避難所内での新型コロナウイルス感染症拡大防止のための準備が整った。
3	単	子育て世帯への臨時特別給付金事業(上乘せ) 【子育て支援課】	①小中学校等の臨時休業により影響を受けた子育て世帯を支援するもの ②交付金 ③3,087人(10,000円/対象児童1人) ④令和2年4月の児童手当受給者	R2.5	R3.3	30,870,000	30,870,000	対象者 3,087人	【所管課評価】 小中学校の臨時休業等に伴う子育て世帯にかかる負担を軽減することができた。  【対象者等からの評価】 国からの給付金と同時に早期に給付があったため、負担軽減となった。
4	単	ひとり親家庭等への臨時特別給付金事業 【子育て支援課】	①小中学校等の臨時休業により影響を受けたひとり親家庭等を支援するもの ②交付金 ③206人(20,000円/対象児童1人) 事務費(消耗品費等):61,591円 ④令和2年4月の児童扶養手当受給者	R2.6	R3.2	4,181,591	4,181,591	対象者 134件 (対象子ども数:206人) 4,120,000円	【所管課評価】 小中学校の臨時休業等に伴い、特に大きな負担となったひとり親世帯を支援することができた。  【対象者等からの評価】 子育て世帯への臨時特別給付金と同時に早期に給付があったため、ひとり親世帯にとって大きな負担軽減となった。
5	単	ごみ袋等無料交付事業 【環境生活課】	①大野町指定ごみ袋等無料引換券の配布により家庭の経済負担の軽減化 ②ゴミ袋作製及び手数料負担、ごみ袋購入代金費負担 ③ごみ袋等引換券利用補助金:4,786,300円、ごみ袋等追加分:2,057,000円、ごみ袋取扱手数料:168,610円 ④町内全世帯	R2.6	R3.3	7,011,910	7,011,910	ごみ袋等引換券利用 補助金:4,786,300円	【所管課評価】 自宅で過ごす時間が増えた事で、生活ごみが増加したが、新型コロナウイルス感染症対策として町指定ごみ袋等無料引換券を配布し、各家庭の経済的負担を軽減することができた。  【対象者等からの評価】 町指定ごみ袋は、普段から使用するもので、経済的にも助かった。



No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R2年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
11	単	大野町緊急雇用維持補助金 【まちづくり推進課】	①雇用の維持と継続に向けた対策を強化するため、事業主や労働者に支払う休業手当等の助成を上乗せする。 ②大野町緊急雇用維持補助金に要する経費 ③・大野町緊急雇用維持補助金:234,651円 ・郵便料:581円 ④・中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する者 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業活動の縮小に係る特例(緊急対応期間特例)の適用期間の休業に係る雇用調整助成金の支給決定を受けた者 ・町内で現に事業活動を行っている者	R2.6	R3.3	235,232	177,232	緊急雇用維持補助金 1件、234,651円	【所管課評価】 事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が支払う休業手当を補填することで、事業主の負担を軽減することで事業継続及び雇用継続の寄与することが出来た。  【対象者等からの評価】 コロナ禍において、休業手当の上乗せをしてもらい、事業継続が出来た。
12	単	公立学校情報機器整備事業 【学校教育課】	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の早期実現のため。 ②小中学校全ての児童生徒の「1人1台端末」の整備等に要する経費 ③701台の内補助金額を上回る部分(小5,6中1) ④各小中学校	R2.6	R3.1	44,116,180	44,116,180	タブレット購入 44,116,180円 (小5・6児童分:441 台、中1生徒分:260 台)	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染拡大により、今回配備された1人1台のタブレットを利用し、家庭にて遠隔授業を受けられる体制を整えることができた。  【対象者等からの評価】 コロナ禍において、各家庭にてオンラインにて対応することができ、また、学校としてもICT授業の一貫として、活用することができた。
13	単	公立学校情報機器整備事業 【学校教育課】	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の早期実現のため。 ②小中学校全ての児童生徒の「1人1台端末」の整備等に要する経費 ③1,344台の内補助金額を上回る部分(小1,2,3,4中2,3) ④各小中学校	R2.6	R3.1	84,465,000	84,465,000	タブレット購入 84,465,000円 (小1~4児童分:836 台、中2・3生徒分:508 台)	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染拡大により、今回配備された1人1台のタブレットを利用し、家庭にて遠隔授業を受けられる体制を整えることができた。  【対象者等からの評価】 コロナ禍において、各家庭にてオンラインにて対応することができ、また、学校としてもICT授業の一貫として、活用することができた。
14	単	公立学校情報機器整備事業 【学校教育課】	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の早期実現のため。 ②小中学校全ての児童生徒の「1人1台端末」の整備等に要する経費 ③228台(教職員180台、予備48台) ④各小中学校	R2.6	R3.1	21,709,820	21,709,820	タブレット購入 21,709,820円 (小中学校教職員分: 180台、予備:48台)	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染拡大により、今回配備された1人1台のタブレットを利用し、家庭にて遠隔授業を受けられる体制を整えることができた。  【対象者等からの評価】 コロナ禍において、各家庭にてオンラインにて対応することができ、また、学校としてもICT授業の一貫として、活用することができた。
15	単	庁舎水栓金具改修工事 【総務課】	①トイレにおける手洗器蛇口をレバーハンドルへと交換し、感染防止に努める。 ②蛇口の交換経費 ③6か所の手洗い蛇口交換:269,500円 ④本庁舎	R2.8	R2.10	269,500	269,500	-	【所管課評価】 不特定多数の来庁者がある中で感染防止対策に寄与し、職員及び来庁者が安心して手続きが出来る環境づくりができた。  【対象者等からの評価】 レバーハンドルとなったことで蛇口の接触機会が減少し、安心して蛇口を使用できると評価を受けた。
16	単	大野町庁舎空間安全・安心確保事業 【総務課】	①職員の事務机用・窓口対応の亚克力板を導入し、感染防止に努める。 ②亚克力板及び支柱の購入経費 ③職員用の透明亚克力板及び支柱購入:1,946,505円 議会及び委員会室用:180,312円 ガイドポール:50,600円 透明シールド:93,060円 ④本庁舎及び出先機関	R2.8	R2.12	2,270,477	1,881,000	-	【所管課評価】 不特定多数の来庁者がある中で感染防止対策に寄与し、職員及び来庁者が安心して手続きが出来る環境づくりができた。  【対象者等からの評価】 県内市町村の中では、比較的早い段階で来庁者窓口及び職員の机に亚克力板を設置した。そのため、近隣の市町と比較して、大野町は感染対策がしっかりしており安心して来庁できると評価を受けた。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R2年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
17	単	大野町庁舎空間安全・安心確保事業 【総務課】	①体温の高い来庁者を発見し、感染防止に努める。 ②機器購入経費 ③サーモグラフィ導入:3,257,100円 ④本庁舎	R2.8	R2.11	3,257,100	3,102,000	2台	【所管課評価】 各施設にサーモグラフィカメラを設置することにより、利用者の健康状態を把握し、感染防止対策を進めることができた。また、画面表示部のデジタルサイネージを利用し、新型コロナウイルス感染防止の啓発を図ることができた。  【対象者等からの評価】 県内市町村の中では較的早い段階で来庁者用のサーモグラフィを導入した。そのため、大野町は感染対策がしっかりしており安心して来庁できると来庁者より評価を受けた。
18	単	揖斐郡消防組合感染症対策支援事業 【総務課】	①消防機関の現場活動における新型コロナウイルス感染症対策 ②揖斐郡消防組合が購入するコロナ対策備品の経費支援に要する負担金 ③購入経費(2,070,200円)×町負担金割合43.9%=計908,818円 コロナ対策備品内訳 ・濃度計付きオゾン発生器、二層式洗濯機、ビデオ喉頭鏡 ④揖斐郡消防組合(一部事務組合)	R2.7	R2.12	908,818	908,818	—	【所管課評価】 消防組合による救助活動や消火活動において、新型コロナウイルス感染症対策備品を購入し、職員が対策備品を使用することで安全に救助活動が実施することができた。  【対象者等からの評価】 災害等救助活動において、購入備品等を活用することで身体的負担が軽減された。
19	単	大野町避難所感染症対策資材購入事業 【総務課】	①災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策 ②避難所感染症対策(プライバシー対策及び換気対策)資材購入に要する経費 ③ ・ワンタッチテントの購入経費(要配慮者及び体調が悪い方向け):1,665,400円 ・大型扇風機の購入経費(避難所の換気対策用):475,200円 ④各避難所	R2.8	R3.3	2,140,600	1,070,600	—	【所管課評価】 避難所において感染症に考慮した備品等を購入し、避難所に設置したことで、災害時の避難所におけるプライバシーの確保や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止における換気等、避難所の環境整備が整った。
20	単	大野町避難所感染症対策対策資材備蓄用防災備蓄倉庫設置事業 【総務課】	①災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策 ②避難所の感染症対策資材備蓄用の防災備蓄倉庫設置に要する経費 ③防災備蓄倉庫:5,566,000円 ④大野中、揖東中	R2.8	R2.12	5,566,000	5,566,000	2ヶ所	【所管課評価】 避難所において使用する衛生用品や、避難所の感染症対策を目的とした資機材を保管する備蓄倉庫を整備したことで、膨大な備蓄品を保管することが可能となり、避難所の感染症対策が整った。
21	単	体表面温度計測器購入事業 【子育て支援課】	①利用者の入館時にハンディ型サーマルカメラ(サーモグラフィ装置)により、高い体表面温度を素早く検知する。 ②ハンディ型サーマルカメラ(サーモグラフィ装置) ③151,800円×1台 ④幼児療育センター	R2.8	R2.9	151,800	151,800	—	【所管課評価】 入館者の体温チェックが迅速にできた 体温測定実施者 10月553人 11月558人 12月542人 1月538人 2月607人 3月555人  【対象者等からの評価】 体温測定に時間がかからない 非接触体温計を近づけることを嫌がる児も体温測定ができて便利

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					
				事業 始期	事業 終期	R2年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
22	単	抗菌・抗ウイルスコーティング 施工事業 【子育て支援課】	①施設内を抗菌・抗ウイルスコーティングすることにより、細菌やウイルスからの感染防止に努める。 ②抗菌・抗ウイルスコーティング一式 ③抗菌・抗ウイルスコーティング施工業務委託:1,496,000円 ④子育て支援施設	R2.8	R2.10	1,496,000	1,187,000	—	【所管課評価】 施設内及びおもちゃや絵本などの抗菌・抗ウイルスコーティングをを行うことで、新型コロナウイルス等の感染予防をすることができ、利用者に安心して施設を利用してもらうことができた。 【対象者等からの評価】 幼児が触れるおもちゃや絵本など消毒しにくい物も感染予防されていることで、安心して利用することができた。
23	【欠番】								
24	単	公立認定こども園水栓取替 替事業 【子育て支援課】	①公立認定こども園の水栓をレバー式に取り替えることにより、感染症予防対策を行う ②レバー式水栓 ③水道水栓レバーハンドル取替:122,958円 ④公立認定こども園(西こども園、南こども園)	R2.7	R2.8	122,958	122,958	西こども園:33ヶ所 南こども園:25ヶ所	【所管課評価】 園内の手洗い水栓をバルブ式からレバー式に交換し、レバーに触れる回数や面積を少なくすることにより、手洗いの際の新型コロナウイルス接触感染の予防効果につなげることができた。 【対象者等からの評価】 園児も日常において触れることの多い部分で感染リスクも高いため、こうした細かな感染予防を実施することで、安心して使用を促すことができた。
25	単	敬老の日記念事業 【福祉課】	①大野町敬老会が中止となったため、招待者に対して祝品(大野町商品券)を上乗せして配付することにより、地域経済の活性化に資する。 ②報償費(敬老会祝品) ③500円×2,798名=1,399,000円 ④敬老会招待者(77歳以上)	R2.7	R2.10	1,399,000	1,399,000	対象者 2,798人	【所管課評価】 新型コロナウイルスの感染拡大により消費が落ち込んでいる中、商品券の配付により町内店舗での買い物をも促すことにより、地域経済の活性化に資することができた。 【対象者等からの評価】 招待者の方から、買い物に役立てられたという声をいただいた。
26	単	ネットワーク整備事業 【住民課】	①感染症拡大時の窓口機能の完全停止の回避及び公共空間での感染リスク削減のため、総合町民センター内で各種証明書発行ができるよう住民情報系ネットワークの整備を行う。 ②住民情報ネットワーク整備業務委託 ③配線・機器設置一式:1,100,000円 ④総合町民センター	R2.8	R2.10	1,100,000	1,100,000	—	【所管課評価】 コロナ禍において、職員の感染等により庁舎窓口での業務が困難になった場合であっても、庁舎に隣接する総合町民センター内で住民異動の受付や各種証明書を発行できる体制を構築できた。 【対象者等からの評価】 現時点では、総合町民センターでの窓口開設等を行っていないため、特になし。
27	単	大野町中小企業等緊急3密 対策支援事業協力金 【まちづくり推進課】	①町内の中小企業及び小規模事業者が取り組む事業のうち、新しい生活様式に適した環境整備に対する協力金を交付 ②大野町中小企業等緊急3密対策支援事業協力金に要する経費 ③・補助金(大野町中小企業等緊急3密対策支援事業協力金):7,550,000円 ・郵便料:49,848円 ・印刷製本費(チラシ):96,800円 ④・対象業種を営む町内に本店若しくは主たる事務所又は支店若しくは従たる事務所を有する中小企業等 ・その他町長が認める者	R2.9	R3.2	7,696,648	7,696,648	中小企業等緊急3密 対策支援事業協力金 151件、7,550,000円	【所管課評価】 コロナ禍において、継続的な感染防止対策を実施してもらうことで、感染予防及び事業継続の手助けとなった。 【対象者等からの評価】 コロナ禍において、従業員の感染予防対策経費の補填していただくことで、事業継続の手助けとなった。

No	補助・単独	交付対象事業名【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					
				事業始期	事業終期	R2年度総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績値	効果検証【所管課評価】 【対象者等からの評価】
28	単	社会教育施設、社会体育施設新型コロナウイルス感染症予防対策消耗品購入事業【生涯学習課】	①社会教育施設、社会体育施設の利用者の新型コロナウイルス感染症予防のため ②消毒用エタノール、スプレーボトル、換気用扇風機 ③・社会教育施設(各公民館、総合町民センター(8施設))用消耗品購入に係る経費(フェイスシールド、除菌用具等):386,823円 ・社会体育施設(町民体育館、武道館、運動公園(3施設))用消耗品購入に係る経費(除菌用具等):299,894円 ・社会体育施設(町民体育館、武道館(2施設))用備品購入等に係る経費(換気用扇風機等):85,178円 ④社会教育施設(各公民館、総合町民センター(8施設))、社会体育施設(町民体育館、武道館、運動公園(3施設))	R2.5	R3.3	771,895	581,000	—	【所管課評価】 施設使用者の安全・安心を確保することができたとともに、感染症対策に伴う使用者の意識高揚につなげることができた。  【対象者等からの評価】 個人でも感染症対策のためにアルコール消毒液等を持参していたが、団体内全員が用意できていたわけではないので、お互いに協力して感染症対策をすることができて良かった。 換気用に導入された扇風機は密を避けられないミーティングや休憩時に活用することができ、また、熱中症対策にも活用できたため、より安心して活動を行うことができた。
29	単	社会教育施設レバー式蛇口取替修繕事業【生涯学習課】	①社会教育施設の利用者の新型コロナウイルス感染症予防のため ②レバー式蛇口取替修繕に要する経費 ③・社会教育施設(各公民館(7施設))レバー式蛇口取替:921,800円 ④社会教育施設(各公民館(7施設))	R2.8	R2.11	921,800	921,800	中央公民館:12ヶ所 第1公民館:3ヶ所 第2公民館:4ヶ所 第3公民館:5ヶ所 第4公民館:2ヶ所 第5公民館:2ヶ所 第6公民館:3ヶ所	【所管課評価】 施設使用者の安全・安心を確保することができたとともに、高齢の使用者の利便性向上にもつながった。  【対象者等からの評価】 施設利用者からもコロナ対策に注意しながら使用する不便さに対する意見もあったが、コロナだからこそ生きがいの場の提供に対する感謝や、施設を管理する職員へのねぎらいの言葉もあった。
30	単	熱中症対策冷風機購入事業【学校教育課】	①感染症対策・熱中症対策としての特別教室に設置 ②冷風機(21台) ③冷風機購入:3,041,500円 ④大野中、揖東中	R2.8	R2.9	3,041,500	3,041,500	大野中学校:14台 揖東中学校:7台	【所管課評価】 特別教室に冷風機を設置することで、換気対策や3密を回避ができ、十分に新型コロナウイルス感染症対策並びに熱中症対策ができ、生徒の安全確保をすることができた。  【対象者等からの評価】 特別教室に冷風機を設置したことにより、感染症対策及び換気対策をしながら授業に集中する事ができた。
31	単	感染症対策(換気対策)換気扇設置事業【学校教育課】	①感染症対策・換気対策としての普通・特別教室に設置 ②給排型換気扇(133台) ③給排型換気扇設置 ④各小中学校	R2.8	R3.3	17,930,000	17,930,000	大野小学校:16台 北小学校:26台 西小学校:19台 中小学校:17台 南小学校:13台 東小学校:17台 大野中学校:10台 揖東中学校:15台	【所管課評価】 普通教室及び特別教室に換気扇を設置することで、十分な換気対策ができ、新型コロナウイルス感染症対策ができ、児童生徒の安全確保をすることができた。  【対象者等からの評価】 換気扇を各教室に設置したことにより、感染症対策をしながら授業に集中する事ができた。
32	補	学校保健特別対策事業費補助金【学校教育課】	①学校教育活動の再開を支援する感染症対策消耗品 ②除菌消毒液、アルコール消毒液、手袋等 ③マスク240箱、非接触型体温計18個、アルコール消毒液(1000ml)150箱、手袋(100枚)130箱、防護服50着、フェイスシールド150個、パーテーション20個、アルコールディスペンサー8個、石鹼液8本、次亜塩素酸水16本、アルコール消毒液(60ml)500本 計2,624,942円 ④各小中学校	R2.5	R3.3	2,624,942	341,000	—	【所管課評価】 学校の出入口に消毒液等を常備し、手指消毒を徹底し、感染リスクを軽減することができた。また、職員室を含め各教室等に衛生用品等を配備し、感染症対策の防止に努めた。  【対象者等からの評価】 感染症対策として出入口に消毒液等を常備したことにより、児童生徒が毎日、感染症対策の徹底をすることができた。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実 績					
				事業 始期	事業 終期	R2年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
33	補	学校保健特別対策事業費補助金 【学校教育課】	①学校教育活動の再開を支援する感染症対策消耗品 ②手洗い石鹸液、消毒用エタノール、滅菌器、給水栓ハンドル取替等 ③消毒用エタノール(1箱(500ml/本 20本)10箱、手洗い石鹸液(1セット(3L/本 3本)10セット、飛散防止パーテーション344個、全自動高圧蒸気滅菌器8台、テント2基、検温サーモメータ1台、給水栓ハンドル取替334個、その他(除菌アルコール液、非接触式体温計等) 計5,905,729円 ④各小中学校	R2.8	R3.3	5,905,729	2,603,000	—	【所管課評価】 学校の出入口に消毒液等を常備し、手指消毒を徹底し、感染リスクを軽減することができた。また、職員室を含め各教室等に衛生用品等を配備し、感染症対策の防止に努めた。 【対象者等からの評価】 感染症対策として出入口に消毒液等を常備したことにより、児童生徒が毎日、感染症対策の徹底をすることができた。
34	補	学校保健特別対策事業費補助金 【学校教育課】	①学校教育活動の再開を支援する感染症対策修繕費 ②水道蛇口レバーハンドルの交換 ③水道蛇口レバーハンドル修繕(N=1,088個):4,994,000円 ④各小中学校	R2.8	R3.3	4,994,000	2,497,000	各小中学校 1,088ヶ所	【所管課評価】 学校敷地内にある手洗い場において、レバーハンドルに交換したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うことができ、児童生徒の利用者に安全を守ることができた。 【対象者等からの評価】 レバーハンドルにしたことで、接触機会を減らすことができ、安心して利用することができた。
35	単	大野町プレミアム食事券追加発行事業 【まちづくり推進課】	①売上げが減少した町内の飲食店等を支援するため、第1弾のプレミアム食事券の発行に引き続き、第2弾としてプレミアム食事券の追加発行 ②プレミアム食事券発行事業に要する経費 ③・補助金:49,437,000円 ・販売業務委託料:556,914円 ・郵便料:604,867円 ・販売代金振込手数料:8,260円 ・消耗品費(発送用箱代等):16,038円 (のぼり旗製作代):78,650円 ・印刷製本費(食事券印刷代):784,080円 (ポスター、チラシ):184,580円 (販売引換券):60,247円 (領収書):61,600円 ④・大野町内において営業する飲食店または仕出し屋 ・その他町長が認める飲食店	R2.4	R3.3	51,792,236	21,777,236	プレミアム食事券利用事業補助金 220件、49,437,000円	【所管課評価】 食事券により、町民の外出への機運を高まり、新型コロナウイルスの影響により売上げが減少していた町内飲食店等の売上げが回復し、地域経済の活性化を図ることができた。 【対象者等からの評価】 新型コロナウイルスの影響により、来客が減少していたが、食事券により、来客及び売上げが回復し、コロナ禍での営業を継続できた。
36	【欠 番】								
37	単	修学旅行の中止等キャンセル料支援事業 【学校教育課】	①感染拡大防止対策のために修学旅行等の中止又は延期に係る経費 ②修学旅行等の中止に伴うキャンセル料及び延期等に伴う追加料金 ③感染症拡大防止対策による修学旅行の中止や延期の経費:470,422円 ④各小中学校	R2.10	R2.12	470,422	470,422	小学校:1校分、 75,599円 中学校:2校分、 394,823円	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により発生した修学旅行等のキャンセル料等を補助することにより、児童生徒の家庭への経済的負担軽減することができた。 【対象者等からの評価】 コロナ禍で家計の負担軽減につながり経済的に助かった。
38	単	社会教育施設、社会体育施設閉鎖協力金事業 【生涯学習課】	①社会教育施設、社会体育施設を閉鎖し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る ②社会教育施設、社会体育施設の閉鎖に伴い、管理人の休業に対する協力金 ③・社会教育施設(各公民館(7施設))分:2,872,129円 ・社会体育施設(町民体育館、運動公園(2施設))分:704,161円 ④社会教育施設(各公民館(7施設))、社会体育施設(町民体育館、運動公園(2施設))	R2.10	R3.3	3,576,290	2,870,000	—	【所管課評価】 施設の開放、閉鎖、時短等の急な対応に、管理人の収入減を心配することなく協力をお願いすることができ、スムーズに感染症対策に取り組めた。 【対象者等からの評価】 施設の閉鎖等に伴って、請負収入が減額となるどころだったが、協力金を得られて助かった。また、感染症罹患のリスクを負って仕事をしなければならない状況も避けられた。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					
				事業 始期	事業 終期	R2年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
39	単	大野町庁舎感染症対策事業 【総務課】	①庁舎における新型コロナウイルス感染症対策 ②庁舎感染症対策(消耗品)資材購入に要する経費 ③感染症対策消耗品事業費(消毒マット、消毒液等) 消毒マット:76,560円 消毒液:12,474円 水石鹸入れ:54,450円 石鹸液:27,500円 アルコールディスペンサー:130,900円 ④本庁舎	R2.9	R3.3	301,884	220,000	—	【所管課評価】 不特定多数の来庁者がある中で感染防止対策に寄与し、職員及び来庁者が安心して手続きが出来る環境づくりができた。  【対象者等からの評価】 足元からの感染対策がされており、安心して来庁ができると評価を受けた。
40	単	教育ICT整備機器購入事業 【学校教育課】	①新学習指導要領で実現したい教育の手段として購入 ②普通教室に大型提示装置の整備 ③ディスプレイ((取付込)101台):43,780,000円 ④各小中学校	R2.10	R3.3	43,780,000	34,939,310	大野小学校:19台 北小学校:11台 西小学校:8台 中小学校:7台 南小学校:10台 東小学校:13台 大野中学校:27台 揖東中学校:6台	【所管課評価】 タブレット画面を大型提示装置に大きく映し出し、先生と児童生徒で共有することができた。また、端末への教材配信や書き込み管理など、同時表示を行うことで、先生から児童生徒への一方通行の授業ではなく、双方向型の活発な授業をすることができた。  【対象者等からの評価】 タブレット画面を大型提示装置に映し出したことにより、児童生徒の授業や情報連絡にも活用でき、日常と非常の連絡手段としても活用することができた。
41	単	学習通信機器整備事業 【学校教育課】	①感染症や自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により子供たちが家庭に居ても学習を継続できる環境の整備 ②Wi-fi環境整備費(通信費含む) ③学習通信環境整備費補助金:87,014円 ④家庭にWi-fi環境未整備世帯	R2.11	R3.3	87,014	87,014	小学校:5件、49,980円 中学校:4件、37,034円	【所管課評価】 学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により子供たちが家庭に居ても学習を継続できる環境の整備をすることができた。  【対象者等からの評価】 コロナ禍で家計の負担軽減につながり経済的に助かった。
42	単	オンライン授業環境整備事業 【学校教育課】	①休校時等の学びの保障及び先進的な学習形態の実現の整備 ②ルーター料 ③ルーター(45学年×18,700円) ④各小中学校1学年分	R2.12	R3.3	841,500	421,500	—	【所管課評価】 学校における休校時等の学びの保障及び先進的な学習形態の実現のため、学校におけるオンライン授業等を行うために必要となる環境整備することができた。
43	補	障害者総合支援事業費補助金 【福祉課】	①特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用者負担の増加及び代替サービス利用にかかる利用者負担分に対し支援するもの ②利用者の保護者への補助金 ③放課後等デイサービス支援事業費補助金:64,722円 ④放課後等デイサービス支給決定者の保護者	R2.4	R3.3	64,722	13,722	対象者 23人	【所管課評価】 特別支援学校等の臨時休業に伴う休業日単価の適用や代替サービスの利用により、放課後等デイサービスの利用者負担分の増加分に対し補助することで、保護者の負担が軽減されたり、就労を継続することができた。  【対象者等からの評価】 対象者から、「補助してもらえと思っておらず、有り難かった。」「代替サービスにより事業所へ出向かなくても指導を受けることができ、よかった。」との声をいただいた。
44	単	スクール・サポート・スタッフ配置事業 【学校教育課】	①教員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため ②教室内の換気や消毒など感染症対策に関する業務 ③スクールサポートスタッフ報酬:1,110,821円 ④各小中学校	R2.8	R3.3	1,110,821	821	—	【所管課評価】 教員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制づくりができた。  【対象者等からの評価】 スクールサポートスタッフが、教室内の換気や消毒などの感染症対策に従事したことにより、教員が児童生徒への指導等に専念することができた。

No	補助・単独	交付対象事業名 【所管課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					
				事業 始期	事業 終期	R2年度 総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
45	補	公立学校情報機器整備費補助金 【学校教育課】	①学校の臨時休業時等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保証できる環境の早期実現するため、技術者を配置。 ②ICT環境整備のルールの作成等を行うための技術者の配置 ③GIGAスクールサポーター配置業務委託:3,630,000円 ④各小中学校	R2.12	R3.3	3,630,000	1,800,000	—	【所管課評価】 技術者を配置することにより、運用に向けて必要なマニュアル策定や家庭への持ち帰りのルールの作成、教員への事前研修などを行うなどICTの活用により全ての子どもたちの学びを保証できる環境を早急に実現することができた。  【対象者等からの評価】 新型コロナウイルス感染拡大により、今回配備された1人1台のタブレットの活用について、技術者を配置したことにより、子どもたちに学びを保障できる環境や教員への研修もでき、教員の負担軽減にもつながった。
46	単	大野町新型コロナウイルス感染症対策協力金 【まちづくり推進課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に町内の飲食店に対して、感染防止対策として営業時間の短縮を依頼することに伴い、営業時間の短縮に全面的に協力した飲食店に対し、大野町新型コロナウイルス感染症対策協力金を交付する。 ②大野町新型コロナウイルス感染症対策協力金に要する経費 ③・郵便料:22,359円 ・協力金:1,080,000円 ④町内で酒類の提供を行い、令和2年12月21日以前より午後9時から午前5時までの時間帯に営業を行っている者で令和2年12月24日から令和3年1月17日の期間において、午後9時から午前5時まで休業した者	R2.12	R3.3	1,102,359	1,102,359	27事業所	【所管課評価】 休業や短縮営業により、感染拡大防止を図ることができた。また、協力金を支給することで、協力いただいた飲食店等の事業継続の資金となり、地域経済の維持が可能となった。  【対象者等からの評価】 協力金により生活ができ、営業再開に向けて準備が可能となった。
47	単	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第2弾) 【まちづくり推進課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県からの営業時間の短縮要請に全面的に協力する事業者に対して県と市町村が協調して協力金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金 ③県試算より ④岐阜県	R3.1	R3.3	972,000	972,000	27事業所	【所管課評価】 休業や短縮営業により、感染拡大防止を図ることができた。また、協力金を支給することで、協力いただいた飲食店等の事業継続の資金となり、地域経済の維持が可能となった。  【対象者等からの評価】 協力金により生活ができ、営業再開に向けて準備が可能となった。